

V. 財産の状況

V-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2007年度 (2008年3月31日現在)	2008年度 (2009年3月31日現在)		2007年度 (2008年3月31日現在)	2008年度 (2009年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金および預貯金	23,181	29,901	保険契約準備金	1,581,002	1,433,135
現 預 金	21	19	支 払 備 金	14,880	12,156
預 貯 金	23,160	29,882	責 任 準 備 金	1,547,905	1,405,300
有 価 証 券	1,580,842	1,332,721	契 約 者 配 当 準 備 金	18,216	15,678
国 債	182,874	189,110	再 保 險 借 金	271	219
地 方 債	8,485	11,276	そ の 他 負 債 金	40,042	8,828
社 債	287,278	370,156	借 入 金	30,000	—
株 式	86,568	43,497	未 払 法 人 税 等	178	168
外 国 証 券	934,264	657,257	未 払 金	6,767	4,699
そ の 他 の 証 券	81,370	61,422	未 払 費 用	1,650	1,747
貸 付 金	52,419	51,272	前 受 収 益	4	3
保 險 約 款 貸 付	16,040	14,411	預 り 金	574	686
一 般 貸 付	36,379	36,860	先 物 取 引 差 金 勘 定	—	431
有 形 固 定 資 産	31,654	31,039	金 融 派 生 商 品	—	308
土 地	15,480	15,480	返 受 金	868	784
建 物	13,102	12,648	退 職 給 付 引 当 金	24,229	26,487
その他の有形固定資産	3,071	2,910	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	376	295
無 形 固 定 資 産	33,455	20,143	価 格 変 動 準 備 金	5,891	955
ソ フ ト ウ ェ ア	2,350	1,769	負債の部合計	1,651,813	1,469,921
既存保険契約評価額	31,102	18,371	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	2	2	資 本 金	30,000	45,000
再 保 險 貸 付	279	327	資 本 剰 余 金	—	15,000
そ の 他 資 産	46,065	33,607	資 本 準 備 金	—	15,000
未 収 金	17,143	8,874	利 益 剰 余 金	102,204	60,793
前 払 費 用	188	178	利 益 準 備 金	21	21
未 収 収 益	14,170	11,982	そ の 他 利 益 剰 余 金	102,183	60,772
預 託 金	1,604	1,613	繰 越 利 益 剰 余 金	102,183	60,772
金 融 派 生 商 品	—	144	株 主 資 本 合 計	132,204	120,793
仮 払 金	10,783	8,727	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,818	△ 42,795
そ の 他 の 資 産	2,175	2,086	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 840	138
繰 延 税 金 資 産	22,562	54,086	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,978	△ 42,656
貸 倒 引 当 金	△ 3,463	△ 5,041	純資産の部合計	135,183	78,136
資産の部合計	1,786,997	1,548,058	負債および純資産の部合計	1,786,997	1,548,058

- (注) 1. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の第3第2項に規定する子法人等の子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- (1) 建物
- 1998年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。
 - 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものの旧定額法によっています。
 - 2007年4月1日以降に取得したものの定額法によっています。
- (2) 建物以外
- 2007年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。
 - 2007年4月1日以降に取得したものの定率法によっています。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。2001年3月31日以前に取得または実行した債権については、信用格付と残存期間に対応する累積倒産確率等に基づき算出した引当率を債権額に乘じた額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。更生手続により財産査定を受けた金銭債権については、債権額を額面で表示し、評価額に対し貸倒引当金として総額表示しています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等(上記総額表示をしている金銭債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円です。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。
7. 役員賞与は、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を未払費用に含めています。
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
10. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っています。ヘッジ取引はリスク管理方針に基づき行っており、ヘッジ対象とヘッジ手段は高い有効性を有しています。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しています。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次のとおりです。
- (1) 2007年4月2日以降の新契約
- a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (2) その他の契約
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式(2001年4月19日以降の新契約については、5年チルメル式)により計算した額に、当社が必要と認めた額を加え、次の方式により計算した金額と同水準を積立しています。
- a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)または平準純保険料式
- b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
15. 既存保険契約評価額の償却方法
既存保険契約評価額は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律に基づく更生計画認可決定日(2001年3月31日)現在存在した保険契約(以下「既存保険契約」という)から、2010年度までの期間に発生すると認められる将来利益の保険数理計算上の評価額であり、前年度末残高と当年度末における保険数理計算に基づき再評価した額との差額を償却しています。
16. 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準および同指針を適用しています。この変更に伴う経常利益に与える影響はありません。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,468百万円です。全額が保険約款貸付(同額の保険契約準備金により保全されています)です。また、区分毎の内訳は以下のとおりです。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は1,468百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額59百万円です。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は4,725百万円です。
19. 特別勘定の資産の額は34,574百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は6,860百万円、金銭債務の総額は3百万円です。
21. 取締役および監査役に対する金銭債権、金銭債務はありません。
22. 繰延税金資産の総額は、64,760百万円、繰延税金負債の総額は、78百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,594百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額17,442百万円、繰越欠損金16,377百万円、有価証券14,138百万円、退職給付引当金9,567百万円、保険契約準備金2,610百万円、貸倒引当金1,854百万円、価格変動準備金344百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、繰延ヘッジ損益78百万円です。
23. 当年度における法定実効税率は36.12%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金△14.97%です。
24. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産としてプリンタ等があります。
25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 18,216百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 5,328百万円 |
| 利息による増加等 | 24百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,765百万円 |
| 当年度末現在高 | 15,678百万円 |
26. 関係会社の株式は31百万円です。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券786百万円です。また、担保付き債務はありません。
28. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は123百万円です。
29. 1株当たりの純資産額は80,227円77銭です。
30. 2009年1月1日を合併期日とする当社とAIGエジソン生命との合併について、両社が締結した2008年8月29日付「合併契約書」第10条に基づき、合併契約を解除することを2008年12月22日付取締役会で決議し、同24日の株主総会で承認を受けました。合併に関しましては、新株主の決定後にその意向も反映しながら、引き続き検討を行うこととしています。
31. 外貨建資産の額は626,737百万円です。(主な外貨額4,030百万米ドル、1,534百万豪ドル)外貨建負債の額は376,542百万円です。(主な外貨額3,021百万米ドル)
32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,343百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
33. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は313,324百万円、時価は320,455百万円です。責任準備金対応債券にかかる運用は、当社の資産・負債の特性に応じ、予め設定した資産運用方針に基づき行っています。当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、また責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、資産運用リスク管理委員会が定期的に確認しています。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて次の区分を設定しています。
- ・一般資産区分に属する個人保険商品のうち残存期間30年未満
34. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。
- (1) 退職給付債務およびその内訳
- | | |
|---------------------|------------|
| イ 退職給付債務 | △56,406百万円 |
| ロ 年金資産 | 21,392百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △35,014百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 9,272百万円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | △744百万円 |
| ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △26,487百万円 |
| ト 退職給付引当金 | △26,487百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0% |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5% |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 6年 |
| ホ 過去勤務債務の額の処理年数 | 6年 |
35. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2007年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2008年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
経 常	経 常 収 益	394,714	457,011
	保 険 料 等 収 入	266,376	227,290
	保 険 料	265,830	226,759
	再 保 険 収 入	546	531
	資 産 運 用 収 益	84,034	77,338
	利息および配当金等収入	65,118	62,529
	預 貯 金 利 息	465	301
	有 価 証 券 利 息・配 当 金	60,819	57,880
	貸 付 金 利 息	1,332	1,560
	不 動 産 賃 貸 料	2,498	2,592
	そ の 他 利 息 配 当 金	2	194
	有 価 証 券 売 却 益	18,840	14,774
	そ の 他 運 用 収 益	75	34
	そ の 他 経 常 収 益	44,302	152,383
	年 金 特 約 取 扱 受 入 金	959	821
	保 険 金 据 置 受 入 金	5,850	5,122
	支 払 備 金 戻 入 額	790	2,723
	責 任 準 備 金 戻 入 額	35,508	142,604
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	74	—
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	—	80
そ の 他 の 経 常 収 益	1,119	1,029	
損 益	経 常 費 用	379,601	511,144
	保 険 金 等 支 払 金	202,177	265,399
	保 険 金	58,071	49,281
	年 金	48,940	57,173
	給 付 金	38,632	39,415
	解 約 返 戻 金	48,604	101,939
	そ の 他 返 戻 金	7,100	16,846
	再 保 険 料	828	742
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	28	24
	契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	28	24
	資 産 運 用 費 用	94,230	161,648
	支 払 利 息	972	1,066
	有 価 証 券 売 却 損	15,624	25,987
	有 価 証 券 評 価 損	11,428	75,097
	有 価 証 券 償 還 損	255	331
	金 融 派 生 商 品 費 用	1,693	4,892
	為 替 差 損	54,626	38,069
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,371	1,601
	賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	490	477
	そ の 他 運 用 費 用	1,084	2,156
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	6,682	11,967	
事 業 費 用	54,719	56,655	
そ の 他 経 常 費 用	28,446	27,417	
保 険 金 据 置 支 払 金	8,363	9,024	
税	2,339	2,200	
減 価 償 却 費	1,186	1,200	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	2,257	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	105	—	
既 存 保 険 契 約 評 価 額 償 却	16,446	12,731	
そ の 他 の 経 常 費 用	5	2	
経 常 利 益 (△経常損失)	15,112	△ 54,132	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	0	5,891
	固 定 資 産 等 処 分 益	0	—
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—	5,891
	特 別 損 失	1,360	1,152
	固 定 資 産 等 処 分 損	30	71
	減 損 損 失	173	126
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,157	955	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,568	2,765	
税 引 前 当 期 純 利 益 (△純損失)	11,183	△ 52,159	
法 人 税 お よ び 住 民 税	△ 1,602	1,959	
法 人 税 等 調 整 額	7,790	△ 12,708	
法 人 税 等 合 計	6,188	△ 10,748	
当 期 純 利 益 (△純損失)	4,995	△ 41,411	

- (注) 1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は2,503百万円です。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券6,977百万円、株式等5,612百万円、国債等債券2,183百万円です。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券16,894百万円、その他有価証券7,744百万円、株式等992百万円、国債等債券356百万円です。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券58,656百万円、その他有価証券10,459百万円、株式等5,981百万円です。
5. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円です。
6. 金融派生商品費用には、評価損が1,891百万円含まれています。
7. 法人税および住民税および法人税等調整額には、各々過年度分1,803百万円、および△1,807百万円を含んでいます。
8. 1株当たりの当期純損失は69,018円92銭です。
9. 退職給付費用の総額は4,680百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

- イ 勤務費用……………1,681百万円
ロ 利息費用……………983百万円
ハ 期待運用収益……………△680百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額……………△3,289百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額……………△687百万円
ヘ その他……………92百万円
10. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
- (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸用不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
時価の下落が見られた遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	減損損失額 (百万円)
遊休不動産等	什器	126

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しています。なお、正味売却価額については、第三者より入手した金額に基づいています。

11. 関連当事者との取引
(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有割合)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	AIGライフホールディングス(インターナショナル)LLC	被所有	債券ローンの株式化	30,000	—	—
		100%	利息の支払	1,056	—	—

取引条件

- (注1) 取引条件は市場情勢等を勘案し合理的に決定しています。

- (注2) 取引金額には消費税等を含んでいません。

- (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有割合)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	AIGインターナショナル	なし	外貨両替	30,472	—	—

取引条件

- (注1) 取引条件は一般の取引と同様に決定しています。

- (注2) 取引金額には消費税等を含んでいません。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2007年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2008年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	11,183	△52,159
賃貸用不動産等減価償却費	490	477
減価償却費	1,186	1,200
減損損失	173	126
支払備金の増減額（△は減少）	△790	△2,723
責任準備金の増減額（△は減少）	△35,508	△142,604
契約者配当金積立利息繰入額	28	24
契約者配当準備金繰入額	2,568	2,765
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,371	1,601
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△74	2,257
その他引当金の増減額（△は減少）	105	△80
価格変動準備金の増減額（△は減少）	1,157	△4,936
利息および配当金等収入	△65,118	△62,529
有価証券関係損益（△は益）	16,734	101,017
支払利息	972	1,066
為替差損益（△は益）	47,491	30,102
有形固定資産関係損益（△は益）	28	34
再保険貸の増減額（△は増加）	62	△48
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）	7,106	15,395
再保険借の増減額（△は減少）	△17	△52
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）	△2,740	1,022
その他	1,514	5,086
小計	△12,073	△102,955
利息および配当金等の受取額	64,187	62,158
利息の支払額	△975	△1,066
契約者配当金の支払額	△5,291	△5,328
その他	△615	△582
法人税等の支払額	△27,018	5,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,212	△42,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,415	△483,338
有価証券の売却・償還による収入	465,576	531,105
貸付けによる支出	△10,198	△282
貸付金の回収による収入	9,004	7,513
その他	△1,571	△4,796
資産運用活動計	△37,604	50,201
（営業活動および資産運用活動計）	△19,392	8,115
有形固定資産の取得による支出	△1,315	△639
有形固定資産の売却による収入	52	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,868	49,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金および現金同等物に係る換算差額	△691	△756
現金および現金同等物の増減額（△は減少）	△21,347	6,720
現金および現金同等物期首残高	44,529	23,181
現金および現金同等物期末残高	23,181	29,901

(注) 1. 現金および現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資（定期預金）からなっています。

2. 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、2009年3月に借入金30,000百万円の株式化による増資を行っています。これにより資本金および資本準備金は、それぞれ15,000百万円増加しています。

V. 財産の状況

V-4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2007年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2008年度 2008年4月1日から 2008年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
当期変動額合計	—	15,000
当期末残高	30,000	45,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
当期変動額合計	—	15,000
当期末残高	—	15,000
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
当期変動額合計	—	15,000
当期末残高	—	15,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	97,188	102,183
当期変動額		
当期純利益 (△当期純損失)	4,995	△41,411
当期変動額合計	4,995	△41,411
当期末残高	102,183	60,772
利益剰余金合計		
前期末残高	97,209	102,204
当期変動額		
当期純利益 (△当期純損失)	4,995	△41,411
当期変動額合計	4,995	△41,411
当期末残高	102,204	60,793
株主資本合計		
前期末残高	127,209	132,204
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期純利益 (△当期純損失)	4,995	△41,411
当期変動額合計	4,995	△11,411
当期末残高	132,204	120,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,069	3,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68,250	△46,614
当期変動額合計	△68,250	△46,614
当期末残高	3,818	△42,795
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,155	△840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	315	978
当期変動額合計	315	978
当期末残高	△840	138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,913	2,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,935	△45,635
当期変動額合計	△67,935	△45,635
当期末残高	2,978	△42,656
純資産合計		
前期末残高	198,123	135,183
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期純利益 (△当期純損失)	4,995	△41,411
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,935	△45,635
当期変動額合計	△62,940	△57,046
当期末残高	135,183	78,136

発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	600	—	—	600
A種優先株式	—	60	—	60
合 計	600	60	—	660

(注) A種優先株式の発行済株式数の増加60千株は、株主割当による新株発行による増加です。

V-5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円, %)

区 分	2007年度末	2008年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	1,737	1,468
要管理債権	—	—
小 計	1,737	1,468
(対合計比)	(3.3)	(2.8)
正常債権	51,082	50,163
合 計	52,819	51,631

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 一般貸付のほか保険約款貸付を含んでいます。各期末において含まれる保険約款貸付合計は、2007年度末が16,273百万円、2008年度末が14,619百万円です。
6. 各期末における危険債権は全て保険約款貸付です。
7. 保険約款貸付はご加入の保険から、契約者本人が規定の限度内において貸付を受けられる制度です。解約返戻金を超える部分は直接減額を行い、残額は責任準備金(解約返戻金相当額)によりその全額が保全されています。

V-6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円, %)

区 分	2007年度末	2008年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	1,737	1,468
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	1,737	1,468
(貸付残高に対する比率)	(3.3)	(2.9)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2007年度末が延滞債権額111百万円、2008年度末が延滞債権額59百万円です。
2. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 一般貸付のほか保険約款貸付を含んでいます。各期末において含まれる保険約款貸付合計は、2007年度末が16,040百万円、2008年度末が14,411百万円です。
7. 各期末における延滞債権額は全て保険約款貸付です。
8. 保険約款貸付はご加入の保険から、契約者本人が規定の限度内において貸付を受けられる制度です。解約返戻金を超える部分は直接減額を行い、残額は責任準備金(解約返戻金相当額)によりその全額が保全されています。

V-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

V-8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2007年度末	2008年度末	増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	287,336	121,454	△165,882
資本金等(外国保険会社等は供託金等)	132,204	120,793	△11,411
価格変動準備金	5,891	955	△4,936
危険準備金	15,443	1,449	△13,993
一般貸倒引当金	266	460	193
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,171	△60,238	△65,409
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	11,611	11,181	△429
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,119	10,582	△16,536
持込資本金等	-	-	-
負債性資本調達手段等	30,000	-	△30,000
控除項目	-	-	-
その他	59,628	36,269	△23,359
リスクの合計額 (B)			
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	44,603	28,907	△15,695
保険リスク相当額 R ₁	9,863	9,025	△837
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,547	3,424	△122
予定利率リスク相当額 R ₂	263	277	14
資産運用リスク相当額 R ₃	40,922	24,783	△16,138
経営管理リスク相当額 R ₄	1,095	754	△341
最低保証リスク相当額 R ₇	203	189	△14
ソルベンシー・マージン比率 (A) /(1/2) × (B) × 100	1,288.4%	840.2%	△448.2 ポイント

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。〔全期チルメル式責任準備金相当額超過額〕は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。
2. 「資本金等(外国保険会社等は供託金等)」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額R₇」は、標準的方式により算出しています。

※ソルベンシー・マージン比率の計算について
ソルベンシー・マージン比率は次の算式により、算出されます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン総額(=下表の項目の合計金額)

項目	貸借対照表の表記
資本金等	純資産の部に計上しています。
価格変動準備金	負債の部に計上しています。
危険準備金	負債の部の責任準備金に含まれます。
一般貸倒引当金	資産の部の貸倒引当金に含まれます。
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	資産の部の有価証券に含まれます。
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	貸借対照表に計上していません。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	負債の部の責任準備金に含まれます。
負債性資本調達手段等	負債の部に計上しています。
その他	未割当の配当準備金については、負債の部の契約者配当準備金に含まれます。それ以外については、貸借対照表に計上していません。

$$\text{リスクの合計額} = \sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$$

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

項目	リスクの意味
保険リスク相当額 (R ₁)	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について保険金等の支払が急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R ₂)	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R ₃)	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R ₄)	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R ₇)	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

V-9 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位：百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	45,957	△4,341	32,535	△5,127

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	317,059	328,381	11,322	11,510	188	313,324	320,455	7,131	7,628	497
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,176,417	1,182,919	6,502	48,993	42,490	1,009,578	950,281	△59,296	14,212	73,509
公 社 債	143,987	148,371	4,384	4,751	367	246,856	247,865	1,008	3,473	2,464
株 式	51,409	65,664	14,255	17,448	3,193	22,613	26,947	4,334	4,784	450
外 国 証 券	924,233	911,418	△12,815	22,136	34,952	701,555	639,333	△62,222	5,411	67,633
公 社 債	899,060	888,618	△10,442	22,100	32,542	678,025	618,666	△59,358	5,342	64,700
株 式 等	25,173	22,800	△2,373	36	2,409	23,530	20,666	△2,863	68	2,932
その他の証券	56,786	57,465	678	4,655	3,977	38,552	36,135	△2,417	543	2,960
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,493,476	1,511,300	17,824	60,503	42,678	1,322,902	1,270,736	△52,165	21,840	74,006
公 社 債	461,046	476,752	15,706	16,262	555	560,180	568,320	8,139	11,101	2,961
株 式	51,409	65,664	14,255	17,448	3,193	22,613	26,947	4,334	4,784	450
外 国 証 券	924,233	911,418	△12,815	22,136	34,952	701,555	639,333	△62,222	5,411	67,633
公 社 債	899,060	888,618	△10,442	22,100	32,542	678,025	618,666	△59,358	5,342	64,700
株 式 等	25,173	22,800	△2,373	36	2,409	23,530	20,666	△2,863	68	2,932
その他の証券	56,786	57,465	678	4,655	3,977	38,552	36,135	△2,417	543	2,960
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

● 時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	31	31
その他有価証券	35,631	37,489
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,265	5,131
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	30,366	32,358
合 計	35,662	37,521

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：金利スワップ取引
 通貨関連：為替先渡取引、通貨オプション取引
 株式関連：該当事項はありません。
 債券関連：該当事項はありません。

②取組方針

ポートフォリオの市場リスク軽減等のために、現物資産の補完としての位置付けで取り組んでおり、取引を頻繁に行い収益を上げる、いわゆるトレーディングを目的としたものは、取り組まないこととしています。

③利用目的

為替等、投資環境の変動に伴う保有資産の価格変動リスクを回避したり、運用収益の安定を図ることを目的として利用しています。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引については、市場リスクや信用リスクなどを有しています。このうち市場リスクについては、保有資産の補完が利用目的であるため限定的なものであると認識しています。また信用リスクについても信用度合いの高い取引先を相手方としており、同様にリスクは限定的であると認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、予め定められたリスク管理規定に基づき、リスク管理部門でデリバティブ取引だけでなく現物資産と一体での管理を行い、「資産運用リスク管理委員会」でそのリスクについて定期的な報告を行っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

為替先渡取引および通貨オプション取引の時価等につきましては、情報ベンダーおよびブローカーより入手したTTM、割引レートなどを基に当社で理論価格を算出しています。

2. 定量的情報

①差損益の内訳

（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△1,891	-	-	-	△1,891
合計	-	△1,891	-	-	-	△1,891

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2007年度末			2008年度末		
		契約額等 5/31年超	時価	差損益	契約額等 5/31年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ	4,052	4,052	73	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-
合計			73			-	

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2007年度末			2008年度末		
		契約額等 5/31年超	時価	差損益	契約額等 5/31年超	時価	差損益
店頭	為替先渡取引	-	-	-	60,000	60,308	△308
	売 建	-	-	-	20,000	19,860	139
	(うち米ドル)	-	-	-	10,000	10,223	△223
	(うちユーロ)	-	-	-	20,000	19,840	159
	(うちカナダ)	-	-	-	10,000	10,384	△384
	買 建	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	
コール	(-)	-	-	(-)	-	-	
プット	-	-	-	46,622	-	-	
(うち米ドル)	(-)	-	-	(1,727)	144	△1,583	
	-	-	-	46,622	-	-	
	(-)	-	-	(1,727)	144	△1,583	
合計			-			△1,891	

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等に為替先渡取引が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

該当事項はありません。

⑤債券関連

該当事項はありません。

⑥その他

該当事項はありません。

V-10 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位: 百万円)

	2007年度	2008年度
基礎利益 A	40,531	31,889
キャピタル収益	73,245	51,746
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,840	14,774
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	54,404	36,972
キャピタル費用	83,372	144,047
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	15,624	25,987
有価証券評価損	11,428	75,097
金融派生商品費用	1,693	4,892
為替差損	54,626	38,069
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△10,127	△92,300
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	30,404	△60,410
臨時収益	5,204	21,866
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	15,443
その他臨時収益	5,204	6,422
臨時費用	20,496	15,588
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,648	1,449
個別貸倒引当金繰入額	1,400	1,407
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	16,446	12,731
臨時損益 C	△15,291	6,277
経常利益 (損失) A+B+C	15,112	△54,132

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位: 百万円)

	2007年度	2008年度
その他基礎収益	—	—
外貨建商品に係る為替差益	—	—
その他基礎費用	54,404	36,972
外貨建商品に係る為替差損	54,404	36,972
その他キャピタル収益	54,404	36,972
外貨建商品に係る為替差損	54,404	36,972
その他キャピタル費用	—	—
外貨建商品に係る為替差益	—	—
その他臨時収益	5,204	6,422
更生計画に基づく早期解約控除益	5,204	6,422
その他臨時費用	16,446	12,731
既存保険契約評価額償却	16,446	12,731

V-11 会社法による会計監査人の監査

計算書類等は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

V-12 財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部統制の有効性

2008年度決算において、財務諸表は関連法令等に基づき適正に作成され、事実を適正に表示していること、および財務諸表作成に係る内部統制は有効に機能していることを代表取締役は確認しています。

V-13 その他当社の現況に関する重要な事項

2009年1月1日を合併期日とする当社とAIGエジソン生命との合併について、両社が締結した2008年8月29日付「合併契約書」第10条に基づき、合併契約を解除することを2008年12月22日付取締役会で決議し、同24日の株主総会で承認を受けました。合併に関しましては、新株主の決定後にその意向も反映しながら、引続き検討を行うこととしています。